



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7915 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nissha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 勝 TEL (075)811-8111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,003	11.8	5,644	33.3	6,100	27.9
16年9月中間期	33,994	1.7	4,233	3.2	4,769	34.8
17年3月期	70,093	4.8	9,433	14.9	9,989	36.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,341	24.6	77	19	-	-
16年9月中間期	2,681	26.0	63	59	-	-
17年3月期	5,669	29.8	132	69	-	-

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 43,290,165株 16年9月中間期 42,166,209株 17年3月期 42,254,480株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	97,536	55,375	56.8	1,279 36
16年9月中間期	85,729	47,792	55.7	1,133 57
17年3月期	92,209	51,827	56.2	1,195 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 43,283,514株 16年9月中間期 42,160,555株 17年3月期 43,294,252株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,584	△3,882	△561	18,811
16年9月中間期	3,453	739	△7,840	13,890
17年3月期	8,158	△529	△6,589	18,557

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	76,000	12,000	6,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 151円03銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

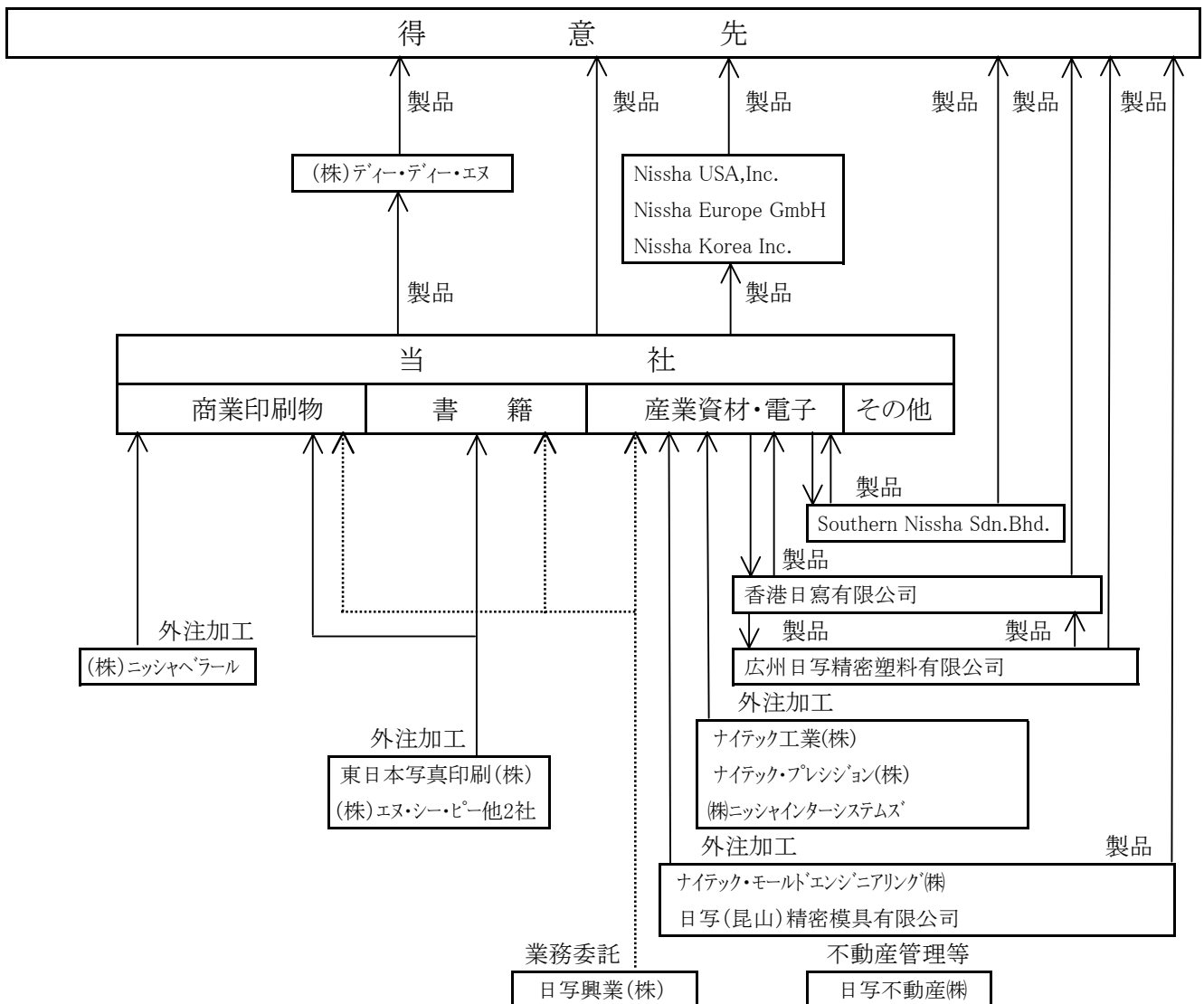
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社19社で構成され、商業印刷物、書籍、産業資材・電子関連その他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社および子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主 な 会 社
商業印刷物・書籍	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー他
	当社製品の販売	当社 他
産業資材・電子	当社製品の製造	当社、ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、 (株)ニッサインターシステムズ
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH Nissha Korea Inc.、香港日寫有限公司
	当社製品の製造および販売	Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司 ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、日写(昆山)精密模具有限公司

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記19社は全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた共生を目指すことを企業理念にしております。

そして、絶えざる技術開発と品質向上により常に新しい価値の創造に努め、企業としての永続的な成長をめざすとともに、経営環境の変化に迅速に適応しながら、顧客ニーズを満たし、期待に応え得る製品とサービスを創出します。

また、環境に配慮した製品づくりと開発を通して地球環境保全に努めるとともに、人材育成に努め、能力と個性を最大限に引き出す企業風土をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については中長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。一方、現状の当社株式の流動性につきましては十分確保されていると認識しておりますが、投資単位の引下げについては、今後の市場動向および株主利益など総合的に勘案しながら、中長期的観点から慎重に検討していく所存であります。

(4) 中長期的経営戦略

当社は、印刷情報事業および産業資材・電子事業を柱として、それぞれ独自性があり、かつ競争力の優位性源泉を蓄積し高めることを中長期経営戦略の基本におき、これの実現に向け平成15年度から中期経営計画がスタートしております。

このなかで、近時成熟化が著しい印刷事業分野の改革補強を行うとともに、産業資材・電子事業のグローバル化に対応して、成長分野への資源投入と集中化を行いつつ最適な経営戦略を展開してまいります。

また、これらの経営戦略を支える基礎として、研究・開発への注力と新事業の早期立上げに重点をおいた施策も展開いたしますが、長期的観点からこれらの経営戦略をさらに実り多いものとするために、人材育成も強力に進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略について、着実にかつスピードを上げて実行し、事業構造の変革と収益力の向上を図ることが重要課題であると考えております。

そのため、印刷情報事業分野では、マーケティング戦略重視のもとデジタル技術によるソリューションビジネスの積極的な展開を図るとともに、品質信頼度の優位性を確立しつつさらに徹底した合理化、効率化によるコストダウンに取り組み業績改善をめざします。

また、産業資材・電子事業分野では、有望商品に向けての資源集中とグローバルな市場拡大展開に注力するとともに、内外の需要増に対応して生産の増強と品質技術の向上を図り、さらに業績伸張をめざし全力をあげて取り組みます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動をおこなうことによって、広く社会との相互信頼に基づいた共生を図り、さらなる企業価値の向上と持続的な成長をめざすことが経営上の最重要課題と認識しております。そのために、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えており、経営管理体制の整備・強化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、現在14名で構成しております。監査役会は、社内監査役1名(非常勤)と社外監査役3名(常勤1名・非常勤2名)で構成しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、案件の重要度を考慮して必要に応じて臨時取締役会を開催し円滑な経営に努めております。

監査役会は、監査の方針及び業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務遂行の適法性について監査を実施しております。

社内管理体制では、内部監査機能として監査部を、法務機能として法務部を、監査役監査を補佐する部門として監査役室を設けております。重要なコンプライアンスに係る案件については顧問弁護士に随時相談し、必要な検討を実施しております。また、地球環境保護の関連諸法規についてはISO推進部が中心となりISO14001の認証維持の取組みを通じて法令遵守に努めております。

また、当社では、法と社会倫理の遵守を徹底させるため「社長コンプライアンス宣言」を發布するとともに、社員一人ひとりの「行動指針」を制定し、これに基づく公正な事業活動を実践しております。

ハ. 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査の活動状況は、監査役会で決定した方針に基づいて重要な会議に出席し、また事業部門へのヒアリングや各事業所への往査、代表取締役との意見交換等を実施しております。内部監査については、主として監査部が各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

ニ. 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では現在、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との取引関係その他に利害関係はありません。

(ii) リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクについては、事前に関連部門においてリスク分析やその対応策の検討をおこない、必要に応じて取締役会において審議をおこなっております。また、平成17年4月に「リスクマネジメント基本方針」を制定し、リスクマネジメントを実行・推進していくうえで当社の方針を明確にしております。特に情報セキュリティ管理については重要課題として取組み、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証基準の認証を印刷情報事業部門が取得しています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当上半期(平成17年4月から平成17年9月まで)におけるわが国経済は、原油高や米国経済の動向などの懸念材料はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復、IT(情報技術)関連の在庫調整の一巡により内需主導で堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢は当社グループをとりまく関係業界にも影響を及ぼしました。需要の増加にも拘らず原油高の長期化は仕入価格や輸送コストの上昇を招いて市場環境を悪化させ、加えて多品種・小ロット・短納期化の傾向がますます強まるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境下にあって当社グループでは、高品質・低コスト・迅速な供給対応を実現して顧客満足度を最優先する製品・技術・サービスの提供に努め、積極果敢な受注活動を展開してまいりました。そして世界市場への対応をさらに強化するため、海外拠点を整備拡充するとともに、多様化、高度化する顧客ニーズに的確に応えるべく、企画・提案型営業活動を積極的に展開しました。

このような経営努力の結果、当中間期の連結業績は、売上高では、380億3百万円(前年同期比11.8%増)となり、また利益面では、営業利益は56億44百万円(前年同期比33.3%増)、経常利益は61億円(前年同期比27.9%増)、中間純利益は33億41百万円(前年同期比24.6%増)となりました。また、単体業績は、売上高は367億90百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は45億20百万円(前年同期比24.5%増)、経常利益は50億50百万円(前年同期比18.5%増)、中間純利益は28億3百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(2) 部門別の概況

印刷情報事業部門

商業印刷物では、広告・宣伝需要の後退などにより市場環境は一層厳しさを増しましたが、一部通販関連で落込みがあったものの、企画提案型ソリューションビジネスなどの受注活動を積極的に推進した結果、前年実績を上回りました。

一方、書籍・出版印刷物では、長引く出版市場の低迷により前年実績を下回る結果となりました。

産業資材・電子事業部門

産業資材部門では、情報機器・デジタル家電・携帯端末などの需要増により堅調に推移しました。

電子部門では、競争激化による部品価格の下落など、厳しい状況が続くなか積極的な営業活動を推進した結果、前年実績を上回りました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ49億21百万円増加し、当中間連結会計期間末には188億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億84百万円となり、前中間連結会計期間に比べ11億31百万円増加しました。これは主に税金等調整前中間純利益が59億25百万円と前中間連結会計期間に比べ12億33百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億82百万円となりました。これは主に設備投資に27億85百万円使用するほか、投資有価証券が11億43百万円増加したことによるものです。なお、前中間連結会計期間には有価証券の売却及び償還等により7億39百万円の資金の増加でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億61百万円となりました。これは主として配当金の支払額7億11百万円に使用したものであります。なお、前中間連結会計期間では社債の償還に70億円を支出したため、使用した資金は78億40百万円でありました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率(%)	58.8	50.6	55.7	56.2	56.8
時価ベース株主資本比率(%)	42.3	67.5	82.3	80.5	102.5
債務償還年数(年)	1.7	6.3	1.6	2.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.8	16.7	26.0	21.0	91.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(4) 通期の見通し

当下半年期(平成17年10月から平成18年3月まで)の経済の見通しにつきましては、景気は「踊り場」を脱し、当面緩やかな回復基調が持続すると見られるものの、原油価格をはじめとするエネルギー価格の高騰が依然として懸念され、米国・中国を中心に堅調に拡大してきた世界経済が鈍化するおそれもあることから、国内景気への影響も併せて、今後なお予断を許さない経営・経済環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境を踏まえて、経済情勢を冷静に判断し、常に変化する市場のニーズをタイムリーにとらえながら、厳しい市場競争に耐えることのできる事業展開を着実に推進してまいります。

特に平成17年度下半期は、当社グループにおける中期経営計画の3ヶ年目として総仕上げの半年となります。グループ全体が一丸となって目標の完全達成をめざし全力を挙げて取り組む決意であります。

印刷情報事業におきましては、企画・提案型営業をさらに推進する一方、生産効率の向上を図り、競争力のあるコスト構造を創出します。

産業資材・電子事業におきましては、当社技術の優位性を最大限に発揮しながら、グローバルな受注活動のなかで積極的に成長市場を開拓し一層の事業拡大に努めます。そして、スピード・品質などすべてにおいて世界最高レベルの製品・サービスを提供するため、グループ内の連携体制を整備、強化して、さらなる効率の最適化を実現します。

また、企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業理念を実践するため、コンプライアンス体制の一層の充実を図ります。加えて既に印刷情報事業部門で認証を取得したISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証基準の拡張を進め、リスクマネジメントの強化に努めるとともに、ISO14001の取組みレベルの向上を図り、環境に十分配慮した経営活動を一層推進します。

通期業績予想としましては、連結売上高 760億円(前期比 8.4%増)、連結経常利益 120億円(前期比 20.1%増)、連結当期純利益 66億円(前期比 16.4%増)となる見込みであります。

部門別連結売上高予想(通期) (単位:百万円)

区 分	金 額	構成比 (%)
商 業 印 刷 物	19,800	26
書 籍	5,300	7
産 業 資 材 ・ 電 子	50,900	67
計	76,000	100

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 顧客ニーズ・市場動向

当社グループの受注環境につきましては、各分野とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の傾向が年々強まっており、価格競争も大変厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に的確に対応するため、常に顧客のニーズを満ちし期待に応え得る製品とサービスを創出し技術開発と品質向上に努めておりますが、これら顧客ニーズ・市場動向が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループにおける部門別売上高

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は380億3百万円であり、このうち産業資材・電子部門が占める割合は68%であります。また、同部門における売上高の伸びは前年同期比19%増であります。

これらの傾向は、情報機器、デジタル家電、携帯端末向け製品等の需要の伸びによるものであることから、当社グループの業績及び財政状態は、情報技術産業における製品需要動向の影響を受けます。

③ 為替の変動

当社グループの海外売上高は増加しており、連結売上高に占めるその比率は、前中間連結会計期間 36.8%、当中間連結会計期間44.4%であります。

これら取引のおおよそ9割は円建であり、1割は米ドル建であります。当社グループでは、為替変動による業績への影響を最小限にするよう努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 保有有価証券

当社グループは当中間連結会計期間末現在で、株式・債券等の有価証券を257億13百万円保有しており、このうち大半は時価のある有価証券であります。また、当中間連結会計期間末の時価評価によって増加した純資産(その他有価証券評価差額金の金額)は52億61百万円であります。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績推移、格付等の状況を吟味し安全性を十分確認しておりますが、相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権回収

当社グループでは、海外取引が増加していること等を勘案し、債権に対する貸倒引当金の設定については、取引先が所在している国や地域、回収期間等を十分考慮のうえ見積り計上しております。

今後、債権の回収状況が大きく悪化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減 (△は減) 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	19,800		15,094		4,706	19,576	
2. 受取手形及び売掛金	21,793		19,148		2,645	20,718	
3. 有 価 証 券	2,512		943		1,569	506	
4. た な 卸 資 産	7,894		6,621		1,273	7,251	
5. 繰延税金資産	2,734		1,977		757	2,254	
6. そ の 他	829		1,585		△756	886	
貸倒引当金	△3,336		△2,303		△1,033	△2,692	
流動資産合計	52,228	53.6	43,067	50.2	9,161	48,500	52.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産(※1)							
(1) 建物及び構築物(※2)	6,162		5,365		797	5,403	
(2) 機械装置及び運搬具	5,723		5,711		12	5,905	
(3) 土 地(※2)	3,664		3,766		△102	3,777	
(4) そ の 他	2,570		996		1,574	1,631	
計	18,120	18.6	15,840	18.5	2,280	16,718	18.1
2. 無形固定資産	130	0.1	206	0.2	△76	141	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券(※2)	23,201		22,655		546	22,278	
(2) 繰延税金資産	1,405		2,050		△645	1,943	
(3) そ の 他	2,704		2,846		△142	2,881	
貸倒引当金	△255		△937		682	△253	
計	27,056	27.7	26,615	31.1	441	26,848	29.1
固定資産合計	45,307	46.4	42,662	49.8	2,645	43,708	47.4
資 産 合 計	97,536	100.0	85,729	100.0	11,807	92,209	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	14,345		11,939		2,406	13,330	
2. 短期借入金(※2)	994		790		204	937	
3. 未払費用	1,239		1,637		△398	1,889	
4. 未払法人税等	2,912		2,085		828	2,270	
5. 賞与引当金	1,644		1,252		392	1,275	
6. 設備関係支払手形	894		774		120	1,182	
7. その他	1,644		669		975	935	
流動負債合計	23,675	24.3	19,148	22.4	4,527	21,820	23.7
II. 固定負債							
1. 社 債	10,000		10,000		—	10,000	
2. 繰延税金負債	1,117		1,136		△19	997	
3. 退職給付引当金	6,259		6,159		100	6,231	
4. 役員退職慰労引当金	918		1,014		△96	1,010	
5. その他(※2)	187		389		△202	229	
固定負債合計	18,482	18.9	18,699	21.8	△217	18,469	20.0
負債合計	42,158	43.2	37,847	44.2	4,311	40,289	43.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	3	0.0	89	0.1	△86	91	0.1
(資本の部)							
I. 資 本 金	5,684	5.8	5,684	6.6	—	5,684	6.1
II. 資本剰余金	7,351	7.5	7,115	8.3	236	7,351	8.0
III. 利益剰余金	39,195	40.3	33,958	39.6	5,237	36,631	39.7
IV. その他有価証券評価差額金	5,261	5.4	4,610	5.4	651	4,396	4.8
V. 為替換算調整勘定	25	0.0	△72	△0.1	97	△114	△0.1
VI. 自 己 株 式	△2,142	△2.2	△3,504	△4.1	1,362	△2,121	△2.3
資本合計	55,375	56.8	47,792	55.7	7,583	51,827	56.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	97,536	100.0	85,729	100.0	11,807	92,209	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増 減 (△は減) 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 売上高	38,003	100%	33,994	100%	4,009	70,093	100%
II. 売上原価	27,498	72.4	25,454	74.9	2,044	51,918	74.1
売上総利益	10,505	27.6	8,539	25.1	1,966	18,174	25.9
III. 販売費及び一般管理費(※1)	4,861	12.7	4,305	12.7	556	8,740	12.5
営業利益	5,644	14.9	4,233	12.4	1,411	9,433	13.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	143		131		12	290	
2. 受取配当金	143		99		44	144	
3. 為替差益	100		349		△249	176	
4. その他	136		103		33	183	
計	524	1.4	684	2.0	△160	794	1.1
V. 営業外費用							
1. 支払利息	51		131		△80	182	
2. その他	17		18		△1	56	
計	68	0.2	149	0.4	△81	238	0.3
経常利益	6,100	16.1	4,769	14.0	1,331	9,989	14.2
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益(※2)	1		0		1	1	
2. 貸倒引当金戻入益	1		20		△19	87	
3. その他	0		—		0	1	
計	2	0.0	20	0.0	△18	90	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産除売却損(※3)	64		97		△33	154	
2. 減損損失(※4)	113		—		113	—	
計	177	0.5	97	0.2	80	154	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	5,925	15.6	4,692	13.8	1,233	9,925	14.1
法人税、住民税及び事業税	2,929		2,218		711	4,706	
法人税等調整額	△345		△211		△134	△457	
計	2,583	6.8	2,006	5.9	577	4,249	6.0
少数株主利益	0	0.0	4	0.0	△4	6	0.0
中間(当期)純利益	3,341	8.8	2,681	7.9	660	5,669	8.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (△は減)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	[自平成17年4月1日] [至平成17年9月30日]	[自平成16年4月1日] [至平成16年9月30日]		[自平成16年4月1日] [至平成17年3月31日]
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高	7,351	7,115	236	7,115
II. 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	—	—	—	236
III. 資本剰余金 中間期末(期末)残高	7,351	7,115	236	7,351
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高	36,631	31,804	4,827	31,804
II. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	3,341	2,681	660	5,669
III. 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	714	463	251	780
2. 役員賞与	63	63	—	63
計	777	526	251	843
IV. 利益剰余金 中間期末(期末)残高	39,195	33,958	5,237	36,631

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,925	4,692	1,233	9,925
減価償却費	1,258	1,157	101	2,514
減損損失	113	—	113	—
連結調整勘定償却額	19	200	△181	200
賞与引当金の増減額(減少:△)	369	43	326	67
退職給付引当金の増減額(減少:△)	28	105	△77	177
貸倒引当金の増減額(減少:△)	644	359	285	65
受取利息及び受取配当金	△286	△231	△55	△434
支払利息	51	131	△80	182
為替差損益(差益:△)	△21	△227	206	225
固定資産売却益	△1	△0	△1	△1
固定資産除売却損	64	97	△33	154
投資有価証券売却益	△63	—	△63	—
役員賞与の支払額	△31	△31	—	△63
売上債権の増減額(増加:△)	△982	1,482	△2,464	△119
たな卸資産の増減額(増加:△)	△629	△216	△413	△851
仕入債務の増減額(減少:△)	907	△1,608	2,515	△161
その他の増減額	△812	△177	△635	690
小計	6,553	5,778	775	12,571
利息及び配当金の受取額	375	311	64	576
利息の支払額	△50	△133	83	△185
法人税等の支払額	△2,293	△2,501	208	△4,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	3,453	1,131	8,158
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
現金同等物に含まれない 預金等からの収入	44	—	44	166
現金同等物に含まれない 預金への支出	△15	△19	4	—
有価証券の売却及び償還による収入	200	2,210	△2,010	2,952
有形固定資産等の取得による支出	△2,785	△1,221	△1,564	△3,051
有形固定資産等の売却による収入	5	0	5	1
投資有価証券の取得による支出	△6,037	△106	△5,931	△521
投資有価証券の売却による収入	4,894	—	4,894	0
貸付金の実行による支出	△100	—	△100	△858
貸付金の回収による収入	37	3	34	882
その他の収支	△126	△127	1	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,882	739	△4,621	△529
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出	—	△7,000	7,000	△7,000
短期借入金の純増減額(減少:△)	203	△302	505	△302
長期借入による収入	—	141	△141	141
長期借入金の返済による支出	△32	△192	160	△244
自己株式の取得及び売却による収支	△20	△23	3	1,595
配当金の支払額	△711	△462	△249	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	△7,840	7,279	△6,589
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額	112	6	106	△12
V. 現金及び現金同等物の増減額	254	△3,640	3,894	1,027
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	18,557	17,530	1,027	17,530
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,811	13,890	4,921	18,557

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

- 主要会社名：東日本写真印刷(株)、ナイテック工業(株)、
 ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)
- ・連結子会社数のうち当期の増加 1社：Nissha Europe GmbH
 - ・連結子会社数のうち当期の減少 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA,Inc.他 6社の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製 品・仕掛品：個別法による原価法

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定率法 (但し、在外子会社については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産

a. ソフトウェア …… 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

b. その他 …… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は113百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)	前連結会計年度末 (平成 17年 3月 31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,409 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,943 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,906 百万円
※ 2. 担保資産及び担保付資産 担保提供資産 建 物 150 百万円 土 地 175 投資有価証券 914 <hr/> 合 計 1,240	※ 2. 担保資産及び担保付資産 担保提供資産 建 物 231 百万円 土 地 297 投資有価証券 932 <hr/> 合 計 1,461	※ 2. 担保資産及び担保付資産 担保提供資産 建 物 156 百万円 土 地 175 投資有価証券 815 <hr/> 合 計 1,147
上記に対応する債務 短期借入金 561 百万円 長期借入金 69 (固定負債の「その他」) <hr/> 631	上記に対応する債務 短期借入金 450 百万円 長期借入金 167 (固定負債の「その他」) <hr/> 617	上記に対応する債務 短期借入金 679 百万円 長期借入金 14 (固定負債の「その他」) <hr/> 693
3. 受取手形割引高 837 百万円	3. 受取手形割引高 1,042 百万円	3. 受取手形割引高 1,042 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																																																																																																																																																			
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>540</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>136</td><td></td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,114</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>446</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>140</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>279</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140</td><td></td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>186</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>646</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>19</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td>4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>21</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>64</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	540	百万円	役員報酬	136		給与	1,114		賞与引当金繰入額	446		退職給付費用	140		役員退職慰勞引当金繰入額	17		福利厚生費	279		減価償却費	140		家賃地代	186		貸倒引当金繰入額	646		連結調整勘定償却	19		機械装置及び運搬具	1	百万円	除却損 建物及び構築物	4	百万円	機械装置及び運搬具	37		工具器具及び備品	21		合計	64		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>493</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>144</td><td></td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,071</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>340</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>217</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82</td><td></td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>226</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>379</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>200</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td>49</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>97</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	493	百万円	役員報酬	144		給与	1,071		賞与引当金繰入額	340		退職給付費用	117		役員退職慰勞引当金繰入額	14		福利厚生費	217		減価償却費	82		家賃地代	226		貸倒引当金繰入額	379		連結調整勘定償却	200		機械装置及び運搬具	0	百万円	除却損 建物及び構築物	49	百万円	機械装置及び運搬具	37		工具器具及び備品	11		合計	97		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,020</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>288</td><td></td></tr> <tr><td>給与</td><td>2,133</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>343</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>355</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>265</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>29</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>428</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>251</td><td></td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>433</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>817</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td>54</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>83</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>154</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	1,020	百万円	役員報酬	288		給与	2,133		賞与引当金繰入額	343		賞与	355		退職給付費用	265		役員退職慰勞引当金繰入額	29		福利厚生費	428		減価償却費	251		家賃地代	433		貸倒引当金繰入額	817		機械装置及び運搬具	1	百万円	除却損 建物及び構築物	54	百万円	機械装置及び運搬具	83		工具器具及び備品	16		売却損 機械装置及び運搬具	1		合計	154	
荷造発送費	540	百万円																																																																																																																																																			
役員報酬	136																																																																																																																																																				
給与	1,114																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	446																																																																																																																																																				
退職給付費用	140																																																																																																																																																				
役員退職慰勞引当金繰入額	17																																																																																																																																																				
福利厚生費	279																																																																																																																																																				
減価償却費	140																																																																																																																																																				
家賃地代	186																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	646																																																																																																																																																				
連結調整勘定償却	19																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																																																																																																																			
除却損 建物及び構築物	4	百万円																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	37																																																																																																																																																				
工具器具及び備品	21																																																																																																																																																				
合計	64																																																																																																																																																				
荷造発送費	493	百万円																																																																																																																																																			
役員報酬	144																																																																																																																																																				
給与	1,071																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	340																																																																																																																																																				
退職給付費用	117																																																																																																																																																				
役員退職慰勞引当金繰入額	14																																																																																																																																																				
福利厚生費	217																																																																																																																																																				
減価償却費	82																																																																																																																																																				
家賃地代	226																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	379																																																																																																																																																				
連結調整勘定償却	200																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0	百万円																																																																																																																																																			
除却損 建物及び構築物	49	百万円																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	37																																																																																																																																																				
工具器具及び備品	11																																																																																																																																																				
合計	97																																																																																																																																																				
荷造発送費	1,020	百万円																																																																																																																																																			
役員報酬	288																																																																																																																																																				
給与	2,133																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	343																																																																																																																																																				
賞与	355																																																																																																																																																				
退職給付費用	265																																																																																																																																																				
役員退職慰勞引当金繰入額	29																																																																																																																																																				
福利厚生費	428																																																																																																																																																				
減価償却費	251																																																																																																																																																				
家賃地代	433																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	817																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																																																																																																																			
除却損 建物及び構築物	54	百万円																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	83																																																																																																																																																				
工具器具及び備品	16																																																																																																																																																				
売却損 機械装置及び運搬具	1																																																																																																																																																				
合計	154																																																																																																																																																				

当中間連結会計期間 〔自 平成 17年 4月 1日〕 〔至 平成 17年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 16年 4月 1日〕 〔至 平成 16年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16年 4月 1日〕 〔至 平成 17年 3月 31日〕
<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失は、連結子会社の遊休の土地に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税課税標準により評価しております。</p>	—	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成 17年 4月 1日〕 〔至 平成 17年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 16年 4月 1日〕 〔至 平成 16年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16年 4月 1日〕 〔至 平成 17年 3月 31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 19,800 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ988</p> <hr/> <p>預金及び現金同等物 <u>18,811</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 15,094 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ1,204</p> <hr/> <p>預金及び現金同等物 <u>13,890</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 19,576 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ1,018</p> <hr/> <p>預金及び現金同等物 <u>18,557</u></p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 [自平成17年4月1日 至平成17年9月30日]	前中間連結会計期間 [自平成16年4月1日 至平成16年9月30日]	前連結会計年度 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) _____	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="603 696 995 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="603 1211 995 1317"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	16	—	合計	16	16	—	一年以内	—	一年超	—	合計	—	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1034 696 1426 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1034 1211 1426 1317"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	16	—	合計	16	16	—	一年以内	—	一年超	—	合計	—
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
機械装置及び運搬具	16	16	—																																											
合計	16	16	—																																											
一年以内	—																																													
一年超	—																																													
合計	—																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
機械装置及び運搬具	16	16	—																																											
合計	16	16	—																																											
一年以内	—																																													
一年超	—																																													
合計	—																																													

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84</td> <td>39</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> <td>39</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	84	39	44	合計	84	39	44	一年以内	16百万円	一年超	31百万円	合計	48百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	8百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	3百万円	一年超	1百万円	合計	5百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84</td> <td>22</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> <td>22</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	84	22	61	合計	84	22	61	一年以内	16百万円	一年超	48百万円	合計	65百万円	受取リース料	7百万円	減価償却費	7百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	3百万円	一年超	8百万円	合計	12百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84</td> <td>31</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> <td>31</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	84	31	52	合計	84	31	52	一年以内	16百万円	一年超	39百万円	合計	56百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	15百万円	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	5百万円	一年超	3百万円	合計	8百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	84	39	44																																																																																																					
合計	84	39	44																																																																																																					
一年以内	16百万円																																																																																																							
一年超	31百万円																																																																																																							
合計	48百万円																																																																																																							
受取リース料	8百万円																																																																																																							
減価償却費	8百万円																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
一年以内	3百万円																																																																																																							
一年超	1百万円																																																																																																							
合計	5百万円																																																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	84	22	61																																																																																																					
合計	84	22	61																																																																																																					
一年以内	16百万円																																																																																																							
一年超	48百万円																																																																																																							
合計	65百万円																																																																																																							
受取リース料	7百万円																																																																																																							
減価償却費	7百万円																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
一年以内	3百万円																																																																																																							
一年超	8百万円																																																																																																							
合計	12百万円																																																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	84	31	52																																																																																																					
合計	84	31	52																																																																																																					
一年以内	16百万円																																																																																																							
一年超	39百万円																																																																																																							
合計	56百万円																																																																																																							
受取リース料	15百万円																																																																																																							
減価償却費	15百万円																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
一年以内	5百万円																																																																																																							
一年超	3百万円																																																																																																							
合計	8百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券									
株 式	2,299	10,333	8,034	2,257	9,208	6,951	2,261	9,003	6,741
債 券	12,570	12,684	113	12,259	12,264	4	11,853	11,657	△ 196
そ の 他	18	20	2	18	17	△ 0	18	18	0
計	14,887	23,038	8,150	14,535	21,491	6,956	14,133	20,679	6,546

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,094	2,106	2,094
債 券	510	—	10
そ の 他	69	—	—
計	2,675	2,106	2,104

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社の連結グループは、各種印刷物ならびにその製品の販売を主事業としています。一セグメントの売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計の90%超となっていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

(単位:百万円)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	9,589	4,300	2,992	16,882
II 連結売上高	—	—	—	38,003
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.2%	11.3%	7.9%	44.4%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

その他：北米その他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4. 従来、「その他」に含めて表示しておりました「欧州」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より区分して記載しております。なお、前中間連結会計期間における欧州に対する売上高は3,319百万円であります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	7,468	5,020	12,488
II 連結売上高	—	—	33,994
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.0%	14.8%	36.8%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	16,490	10,494	26,984
II 連結売上高	—	—	70,093
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.5%	15.0%	38.5%

- （注）1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- アジア：東アジア及び東南アジア諸国
- その他：ヨーロッパ諸国、米国
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,279.36円 1株当たり中間純利益 77.19円	1株当たり純資産額 1,133.57円 1株当たり中間純利益 63.59円	1株当たり純資産額 1,195.65円 1株当たり当期純利益 132.69円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	3,341	2,681	5,669
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(63)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,341	2,681	5,606
期中平均株式数(千株)	43,290	42,166	42,254

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	10,448	27	9,612	28	18,632	26
書 籍	2,586	7	2,721	8	5,649	8
産業資材・電子	26,116	66	21,867	64	46,275	66
計	39,150	100	34,200	100	70,556	100

(2) 受注実績

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	9,717	25	9,930	29	18,570	26
書 籍	2,427	6	3,021	9	5,755	8
産業資材・電子	26,309	69	21,600	62	46,454	66
計	38,453	100	34,551	100	70,779	100

② 受注残高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	685	14	1,168	27	736	16
書 籍	671	13	944	21	769	17
産業資材・電子	3,617	73	2,282	52	3,018	67
計	4,973	100	4,394	100	4,523	100

(3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	9,768	26	9,568	28	18,640	27
書 籍	2,525	6	2,768	8	5,677	8
産業資材・電子	25,710	68	21,658	64	45,776	65
計	38,003	100	33,994	100	70,093	100